

2026
4/27
5/7
合併号

No.
531

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

肥料不足もう一つの「ホルムズ・ショック」

米国とイランの停戦協議が延長されたが中東情勢は混沌としたまま世界の資源・エネルギーや肥料、化学物質など物流 choke point（要衝）ホルムズ封鎖が長期化すれば世界経済とりわけ日本を含めたアジア経済が窒息しかねず、とりわけもう一つの「ホルムズ・ショック」肥料5割急騰による「食糧危機」が懸念される。

過去60日間に世界エネルギー供給6割減少

米ウォール街のベテラン投資家から「世界のエネルギー供給は過去60日間で驚くべき60%もの減少を記録した。我々はこれまでに見たこともない事態であり、人々は津波の襲来を完全に把握できていない。ロックダウン、旅行制限、そして運航停止のフライトに備えるべきだ（Global energy supply is now down an astounding 60% in the last 60 days! We've never seen anything like this before. I don't think people fully grasp the tsunami on its way. We're talking lockdowns, travel restrictions and grounded flights.）」と緊急メールが届いた。

更にエネルギー危機だけでなく、ホルムズ封鎖により農業生産の基盤である肥料の供給状況がさらに悪化しているとされ、「3-4か月後に食糧不足が予想され、アラブの春2.0が世界的な食料暴動を惹起したように、食糧配給のCBDC導入さえ噂されている」という。

既に、インドではCBDC（中央銀行デジタル通貨）を活用した食料補助金が試験導入され、専用ウォレットを通じた即時給付や不正受給防止、取引のリアルタイム追跡が実現しつつある。

一方、スイスのローザンヌで開催された英FT紙主催「コモディティ・グローバルサミット」に蝟集したトレーダーやヘッジファンド、機関投資家、外交官、データ提供者、鉱山業者など種々の専門家は、イラン戦争とそれに続く物流要衝ホルムズ海峡封鎖により石油や天然ガスなどコモディティ（国際商品）市場の価格変動、肥料やナフサ、ヘリウムなど重要資源から製造される全ての化学製品の入手可能性に恐れをなしているという。

何しろ、「通常ならホルムズ海峡を通過するはずの1日あたり約1200万バレルの石油の損失は、例え早期に海峡が開放されても世界は通常約1億バレル/日を消費するだけに世界的に約10億

バレルが失われることなる」（英FT紙4月23日電子版『A vibe check from commodities pros（国際商品プロの雰囲気チェック）』）からだ。

ホルムズ封鎖で肥料不足「食糧危機」現実味

既に、アジア新興国、マレーシア、インドネシア、フィリピン等の国々は物資不足、配給制、需要破壊に深刻なエネルギー危機に直面し、エネルギー安全保障政策を即座に策定しようと奔走、ホルムズ閉鎖が長期化すれば肥料不足が農業減産を強い食糧危機に発展すると警戒を強めている。

事実、ホルムズ封鎖により食料生産に欠かせない肥料の価格が前年比1.8倍超に急騰し、代表的な尿素肥料の3月国際価格は1トン当たり726ドル（約11.5万円）と前月の472ドルから54%急騰、これはロシアによるウクライナ侵略で2022年4月以来の肥料高騰である。

米系投資家によれば、「尿素肥料は天然ガスを原料とし中東依存度が高く、ホルムズ海峡の封鎖で輸送が滞り、原油高によるバイオ燃料の需要逼迫や米国の干ばつが重なり、世界的な食料不足を招く恐れが懸念されつつある」という。

事実、農業生産に必要な窒素、リン酸、カリウムのうち、葉や茎の成長を促す窒素系の尿素やアンモニアは天然ガスから水素を取り出し大気中の窒素と合成して生産する。

国連食糧農業機関（FAO）分析によれば、尿素の世界輸出量の30-35%、アンモニアの20-30%は湾岸諸国が占め、イランによる報復攻撃でカタールの尿素工場が生産を停止、ホルムズ海峡封鎖により肥料輸送もほぼ止まっている。原油と異なり、肥料には国際的に調整された戦略備蓄がなく、サプライチェーン（供給網）混乱が即座に食糧危機に飛び火するリスクを孕む。

世界銀行によれば、今年2月から3月にかけて天然ガスの価格が6割上昇し、尿素などの価格が連れ高となり、中東の輸送ルートの混乱が肥料やエネルギーだけでなく、食料生産に不可欠な資材にも既に影響を及ぼしているという。農業に不可欠な肥料不足というもう一つの「ホルムズ・ショック」が世界経済に暗雲となって押し掛かろうとしている。

目次

| | |
|----|----------------|
| 2 | 「潮流底流」 |
| 3 | 目次 / 今週の注目イベント |
| 4 | 世界金利マップ |
| 6 | 国内概況 |
| 7 | 米国概況 |
| 8 | 欧州概況 |
| 9 | ドル円 為替展望 |
| 10 | 中国概況 |
| 11 | 豪州概況 |
| 12 | ブラジル概況 |
| 13 | トルコ概況 |
| 14 | ロシア概況 |
| 15 | インド概況 |
| 16 | 4月米雇用統計 |
| 17 | 日本株 注目スクリーニング |
| 18 | 日本株 注目カテゴリー |
| 19 | 日本株 注目銘柄1 |
| 20 | 日本株 注目銘柄2 |
| 21 | 日本株 注目銘柄3 |
| 22 | 日本株 注目銘柄4 |
| 23 | 日本株 注目銘柄5 |
| 24 | Market Outlook |
| 27 | 経済指標発表 |

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会

4月29日(水) 日本時間30日午前3時結果判明

(予想は、政策金利の現状維持) 原油高の影響を総合的に判断して政策金利は当面据え置きとなる見込みだが、中東情勢が改善した場合、金利先高観は後退し、利下げ余地が生じる可能性は残されている。



(欧)欧州中央銀行理事会

4月30日(木) 午後9時15分発表予定

(予想は、政策金利の現状維持) 原油高によるインフレ圧力の高まりが観測されているが、理事会は今後の中東情勢について慎重に判断する必要があるため、今回は主要政策金利の据え置きが決まる可能性が高い。



(米)4月雇用統計

5月8日(金) 午後9時30分発表予定

(3月実績は、非農業部門雇用者数+17.8万人、失業率4.3%) 3月の非農業部門雇用者数は医療従事者のストライキ終了などの影響で予想以上に増加したが、4月については教育・医療や娯楽・接客業における雇用増が3月実績を下回る見込み。非農業部門雇用者数の増加幅は3月実績を下回る可能性が高い。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.99%

ロシア
-

中国
1.76%

トルコ
33.38%

インド
6.94%

オーストラリア
4.98%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

妥協迫られたトランプ政権 = 新 F R B 議長誕生を 優先 - パウエル氏捜査終結

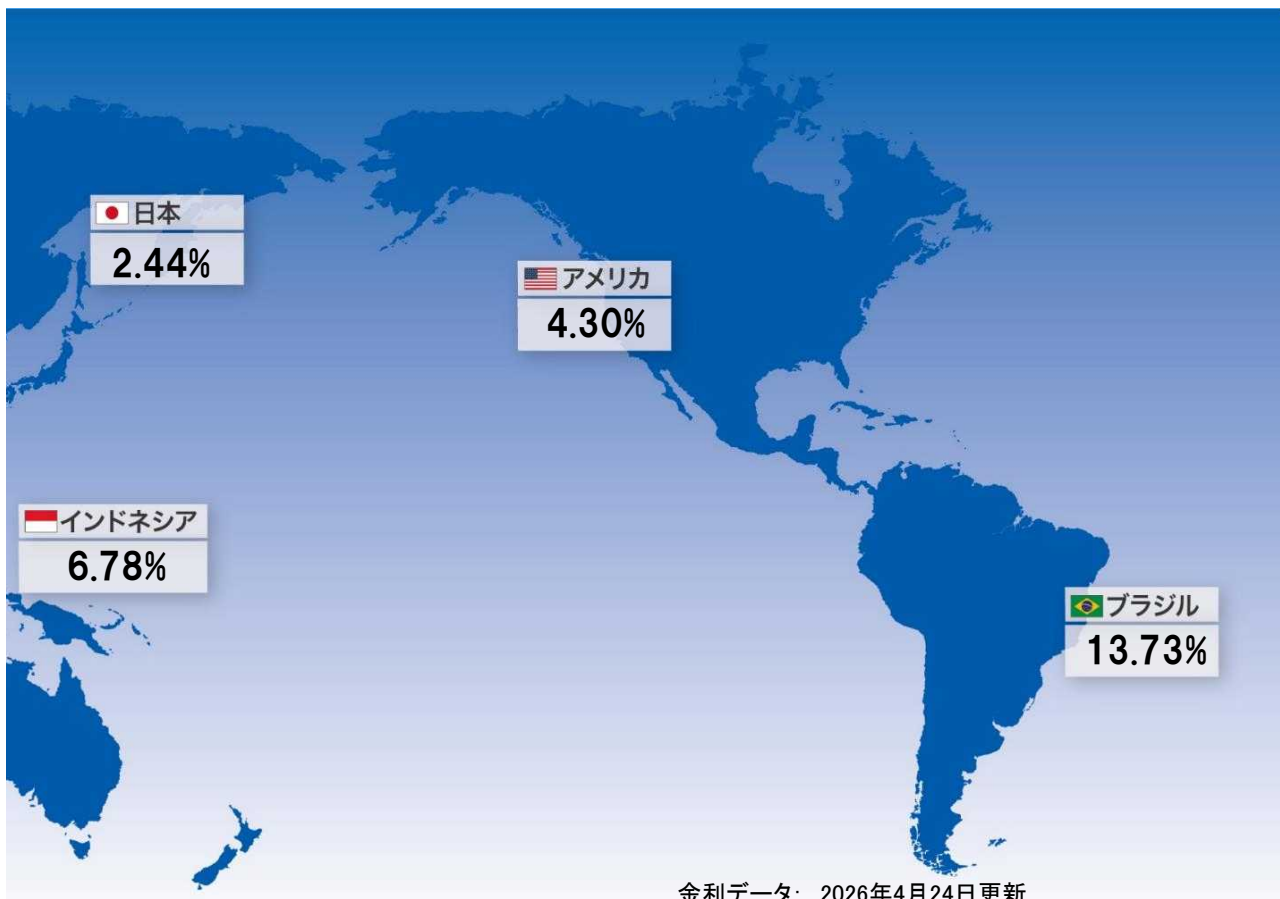
2026年4月26日

トランプ米政権が連邦準備制度理事会（F R B）本部改修工事に絡んだパウエル議長への刑事捜査で妥協に追い込まれた。司法当局は24日、ウォーシュ次期F R B議長の誕生に向けてハードルとなっていた刑事捜査の取り下げを突如発表。トランプ大統領が執拗（しつよう）に攻撃するパウエル氏の議長任期満了が来月15日に迫る中、政権は議会承認を進める環境を整え、ウォーシュ氏の議長就任を優先させた形だ。大きな壁となったのは、与党共和党のティリス上院議員。ティリス氏は21日、議会の承認公聴会で「捜査を打ち切るべきだ」と強調。ウォーシュ氏に「（捜査が終結すれば）あなたの承認を支持できる」と語り掛けた。一方、トランプ氏は21日、米テレビの電話インタビューで、改修工事について「なぜ小さな建物に40億ドル（約6400億円）近くかかるのか明らかにしないとイケない」と主張し、捜査継続の意向を示していた。ただ、ウォーシュ氏の議長就任が塩漬けとなり、パウエル氏が任期切れ後も「暫定議長」に就く可能性が高まっていた。利下げ要求に応じない同氏がF R Bの指揮を執り続けるのは、トランプ氏にとって避けたい事態。ABCテレビによると、司法省高官は最近、ティリス氏ら複数の上院議員に接触し、捜査取り下げの方針を伝えた。捜査終結を受け、ウォーシュ氏の議長就任を巡る不透明感は晴れつつある。通常は公聴会開催から承認まで数カ月かかるが、市場参加者は共和党が採決を急ぎ、「6月の金融政策会合には新議長が実現する」（アナリスト）とみている。（後略）（C）時事通信社

米、イラン産原油購入・輸送で制裁 = 中国製油 企業と「影の船団」に

2026年4月25日

米財務省は24日、イラン産原油を購入したとして、中国の石油精製大手「恒力石化」に制裁を科したと発表した。数十億ドル（数千億円）のイラン産原油・石油製品を購入していたという。制裁を回避してイラン産原油を運ぶ「影の船団」として、同社との取引に関与したとみられる約40の海運企業・船舶も対象とした。米国内に保有する資産を凍結する。財務省は、恒力石化が2023年以降に制裁対象の影の船団から少なくとも500万バレルを受け取っているとしている。米政府はイランから原油を購入して精製する中国の独立系製油所を「ティーポット」と呼び、制裁を強化してきた。財務省は恒力石化がイラン産の原油・石油製品の最も大きな顧客の一つだと指摘している。ベセント財務長官は声明で、「イランが原油を世界市場に流通させるために依存する船舶などのネットワークを引き続き締め付けていく」と強調した。16日にワシントンで開かれた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議では、イランに対する金融制裁の強化を呼び掛けている。ベセント氏は15日、イランとの金融取引に関与していることが確認された場合、第三国の個人や団体に対する「2次制裁」を科すと警告する書簡を中国の銀行2行に送付したと指摘。イランに対する経済的な圧力を強めている。（C）時事通信社



金利データ：2026年4月24日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため記載なし
 ニュース提供：時事通信社

米格安航空大手「買収」検討＝トランプ氏が言及

2026年4月24日

トランプ米大統領は23日、経営難に陥っている米格安航空大手スピリット航空の「買収」を検討していると述べた。ホワイトハウスで記者団に語った。政権が、同社の救済に向け最終調整をしていると報じられていた。トランプ氏は、スピリット航空の雇用を守るために支援し、適正価格での買収を検討していると説明。「優れた航空機や資産を保有している」と指摘し、原油価格が下がった際に売却すれば「利益を生み出すことも可能だ」とも語った。スピリット航空が最大5億ドル（約800億円）の融資を受け、その見返りに米政府が同社の株式を取得する権利を得る案が検討されているという。同社は昨年8月、2度目となる連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）適用を裁判所に申請していた。スピリット航空は保有機売却や、事業の合理化による収益改善を目指してきたが、中東情勢の緊迫化でジェット燃料価格が高騰。財務状況の一段の悪化が危惧されていた。ただ米メディアによれば、政府による救済案については、政権内部や原油高の逆風に直面する競合他社から懸念する声などが上がっている。（C）時事通信社

中国が米先端AI技術「窃取」＝トランプ政権、対抗措置検討

2026年4月24日

トランプ米政権は23日、中国が産業規模で米国の人工知能（AI）技術を窃取していると非難する文書を公表した。対抗措置を検討するとしている。AI開発で覇権競争を続ける米中両国は5月中旬に首脳会談を控えており、圧力をかける思惑があるとみられる。中国のAI新興企業ディープシーク（深度求索）は、米半導体大手エヌビディアの支援を受け、高効率でAIモデルを開発したとされる。米議会からは軍事転用の可能性があるなどとして批判が出ていた。文書によると、米政府は「主に中国に拠点を置く外国企業が米国の最先端AIシステムを使って自分たちのモデルを訓練するための意図的で産業規模での活動をしている情報を持っている」と主張。「米国の専門知識と技術革新を搾取している」と非難した。その上で、こうした行為の影響を軽減するための開発を進めるだけでなく、「外国企業に責任を負わせるためのさまざまな措置を検討する」とけん制した。一方、ラトニック商務長官は22日、政権が対中輸出を認めているエヌビディア製先端AI半導体「H200」が、国内での許可が下りずに輸出に至っていないと明かしている。（C）時事通信社



3月CPIは市場予想通りの上昇率に

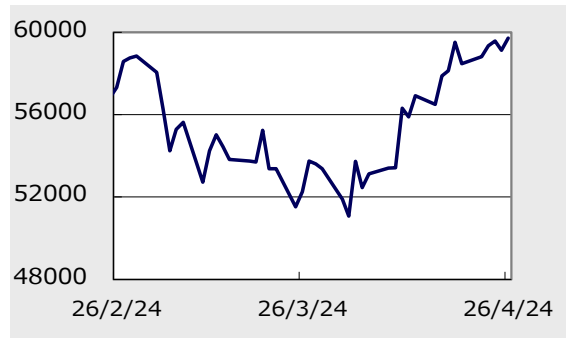
総務省が4月24日に発表した3月の消費者物価指数（CPI）は112.1となり、前年同月比1.8%上昇した。市場予想通りの着地となる。政府の電気・ガス代補助などでエネルギー価格が抑制され、上昇率は2カ月連続で2%を下回った。生鮮食品を除く食料品は5.2%上昇、コメ類の上昇率は6.8%だった。

| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|------------|
| 4月 28日 | 04月 | 日銀金融政策決定会合 |
| 4月 28日 | 03月 | 有効求人倍率 |
| 4月 28日 | 03月 | 失業率 |
| 4月 30日 | 03月 | 鉱工業生産指数 |

日経平均は続伸、米AI・半導体関連上昇の影響が波及

続伸。一時60000円の大台に乗せる場面も見られた。イラン情勢は依然として混乱しているが、早期の収束を織り込む動きが引き続き優勢となっている。加えて、米国市場では人工知能（AI）・半導体関連の上値追いが続いており、フィラデルフィア半導体（SOX）指数に至っては週末にかけて18連騰に。国内市場でも同関連株が指数の上昇を牽引している。

日経平均株価



日経平均、今週は神経質な展開か、国内外の主要企業決算を見極め

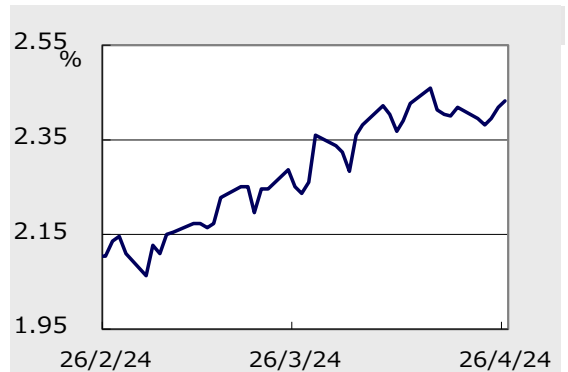
神経質な展開か。各国の金融政策は今週据え置きの公算が大きく、市場へのインパクトは限られよう。このため、国内外での主要企業の決算発表が最注目となろう。とりわけ、4月29日の米国の人工知能（AI）大手決算は影響が大きそうだ。イラン情勢の不透明感が拭えない中での大型連休突入とあって、今週はポジション調整の手仕舞い売りが優勢となる公算。

| | |
|----------|-----------------|
| 日経平均週末終値 | 59716.18 円 |
| 想定レンジ | 58000 ~ 60500 円 |

10年債利回りは強含み、イラン情勢の先行き不透明感と原油高懸念で

利回りは強含み。イランによるホルムズ海峡解放への期待と原油安、日本銀行の追加利上げ観測後退で週前半は買いが継続した。しかし、米国・イランの和平交渉難航の予想とホルムズ海峡の事実上の封鎖継続で原油高と国内インフレ圧力に懸念が強まり、週半ば以降に売りが強まった。週間で日本国債利回りは強含みに。

10年債利回り



10年債、今週は利回りは強含みか、イラン情勢の先行き不透明感で売り優勢へ

利回りは強含みか。強硬派のイラン革命防衛隊はイランの港湾に出入りする船舶の航行を阻止する米国軍に反発を強めており、和平交渉でイラン政府による米国政府への譲歩に歯止めをかける姿勢の模様。米国・イランの和平交渉の先行き不透明感から原油高と日本国内のインフレ圧力に警戒感が強まり、日本国債利回りは強含みへ。

| | |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 2.44 % |
| 想定レンジ | 2.43 ~ 2.48 % |



小売売上高は市場予想上回る伸び率に

米商務省が4月21日に発表した3月の小売売上高は前月比1.7%増の7520億6300万ドルだった。市場予想の1.4%増を上回り、伸び率は2023年1月以来の大きさだった。業種別では、イラン攻撃による石油価格の高騰でガソリンスタンドの伸び率が15.5%と突出している。

米国株はもみ合い、ハイテク株の上昇が下支えに

もみ合い。ホルムズ海峡の封鎖長期化懸念で原油相場が上昇、週前半は上値の重い展開。週半ばにかけ、トランプ大統領がイランとの停戦延長を発表し和平交渉進展期待が再燃、大きく上昇する場面も見られた。ただ、その後もイラン情勢の不透明感は燻ぶり続ける形に。一方、半導体企業の好決算が相次ぎ、半導体や人工知能（AI）などのハイテク株に資金流入が継続、下支えとなる。

米国株、今週はもみ合いを予想、AI大手などの決算発表が焦点に

もみ合いを予想。4月28-29日に連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、29日にはパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見が予定。ただ、3会合連続で政策金利は据え置かれる公算が大きいなど、市場へのインパクトは限定的だろう。むしろ、本格化する決算発表が注目点となる。とりわけ、人工知能（AI）大手の決算や設備投資計画が指数の行方を左右しよう。

10年債国債利回りは上昇、原油高を意識

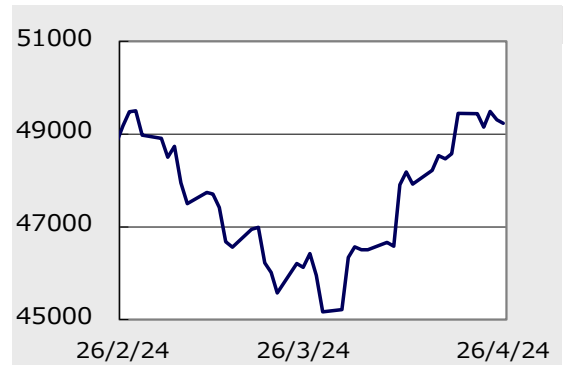
利回りは上昇。トランプ米大統領は、イランとの停戦を無期限に延長し、和平交渉を継続する意向を表明したが、中東紛争の長期化が警戒されたことで原油先物は一段高となった。この結果、インフレ持続の可能性は高まり、米国金利の先安観は一段と後退。長期債利回りは強い動きを見せた。

10年債、国債利回りはもみ合いか、引き続き原油価格の動向を意識

利回りはもみ合いか。引き続き原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国とイランの和平協議が行われても戦争終結に直結するとの見方は少ない。中東情勢について予断を許さない状況が続くが、目先的には原油価格の動向が米長期金利の方向性を決定することになりそうだ。

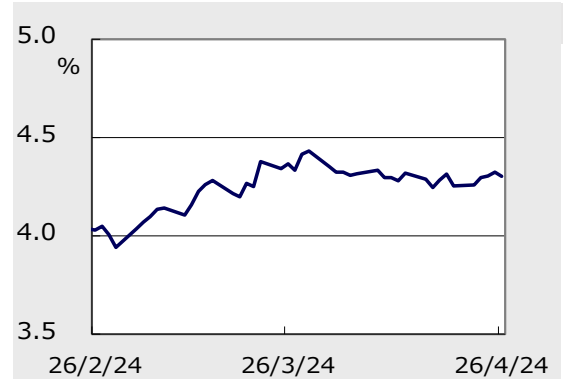
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|----------------|
| 4月 30日 | 03月 | 個人消費支出価格コア指数 |
| 4月 30日 | 04月 | FOMC政策金利 |
| 4月 30日 | 1Q | 国内総生産速報値 |
| 5月 01日 | 4月 | ISM製造業景況指数 |
| 5月 05日 | 03月 | 貿易収支1/新築住宅販売件数 |
| 5月 05日 | 04月 | ISM非製造業景況指数 |
| 5月 06日 | 04月 | ADP全米雇用報告 |
| 5月 08日 | 04月 | 非農業部門雇用者数 |
| 5月 08日 | 04月 | 失業率/平均時給 |
| 5月 11日 | 04月 | 中古住宅販売件数 |

NYダウ平均



| | | |
|----------|----------|-------|
| NYダウ週末終値 | 49230.71 | ドル |
| 想定レンジ | 47500 ~ | 50000 |
| | | ドル |

10年債利回り



| | | |
|-----------|--------|------|
| 10年国債週末終値 | 4.30 | % |
| 想定レンジ | 4.25 ~ | 4.35 |
| | | % |



ZEW景気期待指数は22年12月以来の低水準

欧州経済研究センター（ZEW）が4月21日に発表した4月の独景気期待指数は-17.2となり、市場予想の-5.0を大幅に下回った。前月は-0.5であった。企業がイラン情勢の悪化により、物価上昇をはるかに超える打撃を感じていることが明らかになった。なお、マイナス幅は2022年12月以来の最低水準。

ユーロ円は下げ渋り、日欧金利差を意識

日本銀行による4月追加利上げ観測は大きく後退し、ユーロ圏と日本の金利差は当面維持されるとの見方でリスク回避的なユーロ売り・円買いは抑制された。原油価格の大幅な上昇は日本経済を著しく圧迫するとの懸念があることもユーロ売り・円買いを抑制する一因となったようだ。

ユーロ円、下げ渋りか、ECB金融政策は現状維持の公算

下げ渋りか。4月30日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で主要政策金利は据え置きとなる見込みだが、原油高によるインフレ圧力の高まりが懸念された場合、ユーロ売り・円買いは抑制される可能性がある。一方、日本の為替介入への警戒感は消えていないため、ユーロ買い・円売りが拡大する可能性も低いと予想される。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、原油相場の上昇で

利回りは上昇。ホルムズ海峡の封鎖状態が続くなど、エネルギー供給への懸念が高まっており、インフレ進行を意識する動きが優勢に。景況感の悪化基調は強まる一方、インフレを懸念した欧州中央銀行（ECB）の早期利上げが意識されている。年内2度の利上げはほぼ織り込まれている状況に。

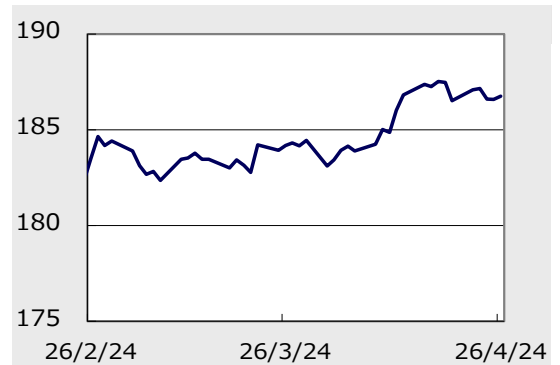
10年債、今週は利回りは上昇か、早期利上げを意識へ

利回りは上昇か。4月29日から30日にかけて欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。直前に発表される消費者物価指数（CPI）の影響を受ける可能性もあるが、今回は政策金利据え置きがコンセンサス。ただ、インフレを警戒した早期利上げがより意識される可能性は高く、利回りは上昇方向と考える。

経済指標発表予定

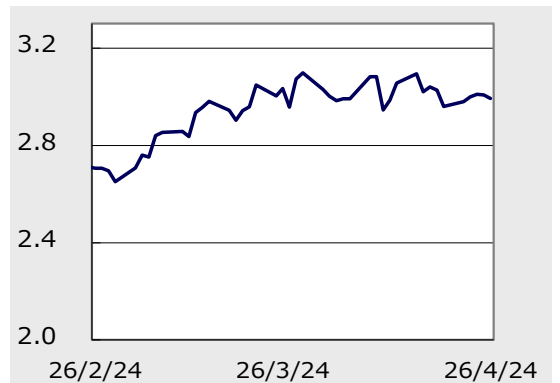
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|-------------|
| 4月 30日 | 1Q | 欧・域内総生産速報値 |
| 4月 30日 | 03月 | 欧・失業率 |
| 4月 30日 | 04月 | 欧・消費者物価コア指数 |
| 4月 30日 | 04月 | 欧・欧中銀主要政策金利 |
| 5月 06日 | 03月 | 欧・生産者物価指数 |
| 5月 07日 | 03月 | 欧・小売売上高 |

ユーロ円



| | |
|-----------------|--------------------------|
| ユーロ円週末終値 | 186.58 円 |
| 想定レンジ | 184.00 ~ 189.00 円 |

ドイツ10年債利回り



| | |
|------------------|----------------------|
| 10年国債週末終値 | 2.99 % |
| 想定レンジ | 2.80 ~ 3.30 % |

ドル円 為替展望

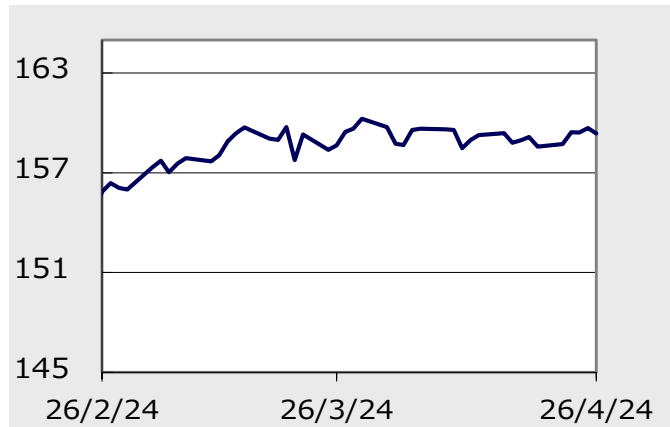
ドル/円 今週の想定レンジ

158.00 ~ 161.00 円

今週・来週のドル・円は上昇一服か

今週・来週のドル・円は上昇一服か。4月28、29日に開かれる米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では、政策金利の据え置きが決定される見込み。中東紛争の長期化が警戒されており、原油相場の動向が金利見通しに影響を及ぼす状態が続くとみられる。ただ、イスラエルとレバノンの停戦期間中に米国とイランの戦争終結に向けた動きが加速する可能性は残されている。

一方、4月27、28日開催の日本銀行金融政策決定会合でも政策金利は据え置きの公算だが、市場は6月の利上げを織り込みつつあるようだ。また、日本政府は過度な円安を懸念しており、1ドル=160円を超えて米ドル高円安が進行した場合、為替介入が実施される可能性があることも、米ドル高・円安の一段の進行を抑制するとみられる。



ドル円週末終値 159.38 円

【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（28-29日開催予定）
米連邦準備制度理事会（FRB）は28-29日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で、政策金利の据え置きを決定する公算。当面は政策維持が見込まれるものの、インフレ抑制の方針が提示された場合はドル買い要因に。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,740.90ドル

反落、ドル上昇などで利益確定売り優勢

反落。先週は原油相場上昇、ドル高の地合いとなり、金には利益確定売りが優勢となった。トランプ米大統領は停戦の延長を表明しているが、ホルムズ海峡の封鎖状態が長期化しているなど、イラン情勢改善への兆しは依然として見えてきていない。一段の上値追いには慎重な姿勢が崩せないようだ。



NY
原油先物

週末終値
94.40ドル

急反発、イラン戦争長期化を警戒も週末にかけて上げ幅縮小

急反発。トランプ米大統領はイラン攻撃再開を示唆したほか、イラン側もホルムズ海峡を開放しない考えを示し、コンテナ船2隻を拿捕したため中東情勢の緊張感が再燃。イラン戦争の長期化が警戒され、買いが優勢となった。一方、戦争終結に向けた2回目の直接協議が開かれる見通しと伝わり、週末にかけては上げ幅を縮小した。



低金利自動車ローン、4月いっぱい打ち切りの可能性も

超長期・低金利のオートローンが引き締められる可能性がある。
2026年に入ってから自動車各社は販促のため、上記のようなオートローンを導入していた。自動車ローンはこれまで5年が上限だったが、金融当局が昨年、低迷する消費を刺激するため規制を緩和し、消費者向けローンの返済期間を最長7年に延長した。

人民元は強含み、対円で米ドル買いに追随して買われる

強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが対円でイラン情勢の先行き不透明感と原油高で買われた。中国人民銀行が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を概ね継続したため、対円で人民元は米ドル以上に買われ、週間で強含みに。

人民元今週は強含みか、原油の先高観測で円売り優性を見込む

強含みか。強硬派のイラン革命防衛隊が圧力を強めている模様のため、和平交渉で米国に対するイランの譲歩姿勢に歯止めがかかりやすい。米国・イランの和平交渉の難航予想と原油高への懸念で中東産原油への輸入依存度の高い日本経済への不安から円売りが優勢へ。対円で米ドルが買われ、人民元も追随して買われ、強含みへ。

上海総合指数は強含み、ハイテク関連の上昇が指数をサポート

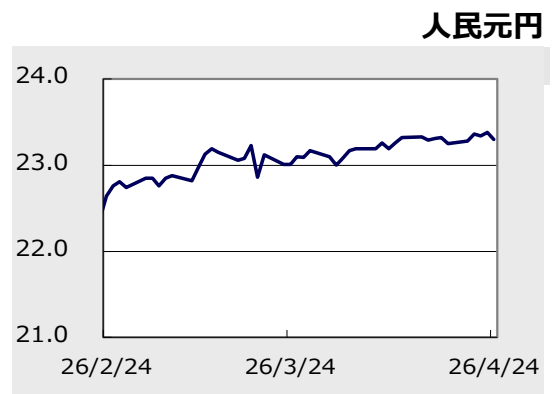
強含み。ハイテク関連の上昇が指数をサポートした。新興企業ディープシークが最新人口知能（AI）モデルを公開したことが材料視され、国産チップ需要への期待から半導体関連に買いが広がった。一方、指数の上値は重い。中東情勢の緊迫化や米国による対中批判を背景にリスク回避姿勢もみられた。また、原油価格の高止まりもインフレ率の高進懸念を強めた。

香港市場

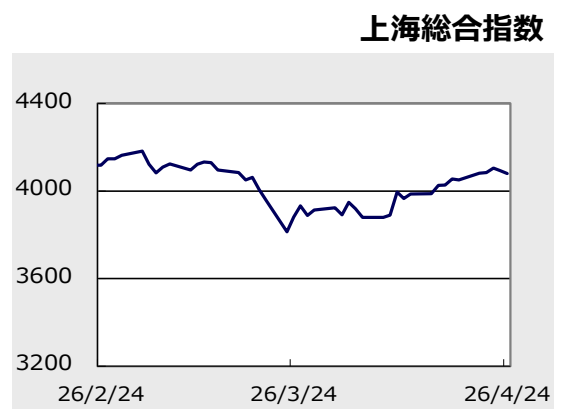
ハンセン市場は方向感の乏しい展開か、中東情勢や中国の経済指標などに注目

方向感の乏しい展開か。中東情勢をめぐる好悪材料が交錯し、投資家の慎重ムードが継続すると予測される。また、4月の中国の貿易収支や製造業購買担当者景気指数（PMI）などが期間内に発表されるため、結果次第で不安定な展開になる可能性がある。半面、ハイテク株への買いが継続した場合、上昇する公算も。また、米国とイランの合意期待なども引き続き支援材料となろう。

| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|----------|-----|--------------------------|
| 4月 30日 | 04月 | RatingDog製造業・サービス業・総合PMI |
| 5月 07日 | 04月 | 外貨準備高 |
| 5月 09日 | 04月 | 貿易収支 |
| 5月 9-15日 | 04月 | 新規人民元建て融資/資金調達総額 |
| 5月 9-15日 | 04月 | マネーサプライM0, M1, M2 |
| 5月 11日 | 04月 | 消費者・生産者物価指数 |



| | |
|----------|------------------|
| 人民元円週末終値 | 23.39 円 |
| 想定レンジ | 23.37 ~ 23.750 円 |



| | |
|------------|----------------|
| 上海総合指数先週終値 | 4079.90 Pt |
| 想定レンジ | 4030 ~ 4130 Pt |



先行指数はマイナス圏に転じる

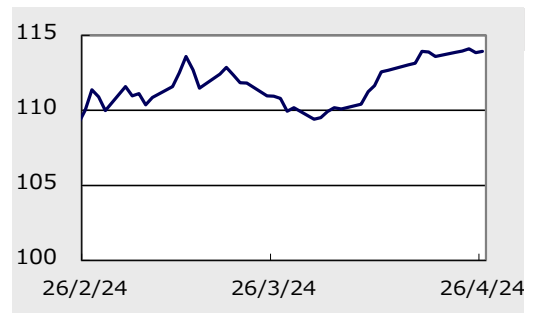
ウエストパック銀行とメルボルン研究所が4月22日に発表したウエストパック先行指数は、6カ月年率成長率が-0.13%となり、前月の+0.05%からマイナス圏に転じる。高金利環境が継続していること、中東紛争に伴う燃料価格の上昇などが主な背景となっているもよう。

| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|---------|
| 4月 29日 | 03月 | 消費者物価指数 |
| 5月 05日 | 05月 | 豪中銀政策金利 |
| 5月 07日 | 03月 | 貿易収支 |

豪ドル円はもみ合い、日豪の金利差を意識も

もみ合い。中東紛争の長期化観測や原油価格の高止まりが、リスク選好型通貨である豪ドルの警戒材料となったものの、日本と豪州の金利差が意識され、リスク回避的な豪ドル売り・円買いは縮小。世界経済の不確実性を高める原油価格の過度な上昇が週末に一服したことも豪ドルの下支え要因となる。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、中東紛争の早期終結は実現困難

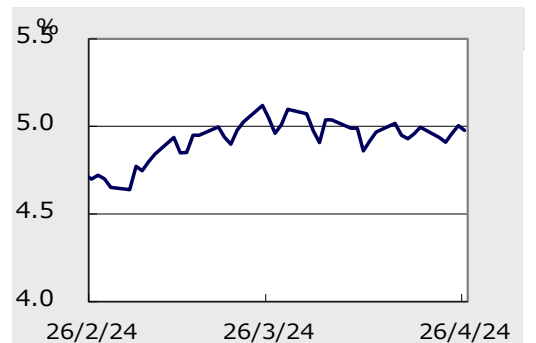
もみ合いか。中東紛争の早期終結は実現困難との見方が多いため、原油高の持続によって世界経済の不確実性が大幅に低下することは期待できない。豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は当面据え置きとなる見込みであり、短期的にリスク選好的な豪ドル買い・円売りは抑制されるとみられる。

| | |
|----------|-------------------|
| 豪ドル円週末終値 | 114.17 円 |
| 想定レンジ | 112.00 ~ 115.00 円 |

10年債利回りはやや弱含み、豪経済の基調の弱さへの警戒感が響いた

利回りはやや弱含み。4月の豪消費者信頼感指数の悪化で豪州経済の基調の弱さが足下の市場で強く意識されていた。週前半にイランによるホルムズ海峡解放への期待で原油安になると買いが強まった。一方、週半ば以降の米国・イランの和平交渉難航予想と原油高による売りには一定の歯止め。週間で豪国債利回りはやや弱含みに。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは強含みか、イラン情勢と原油高への懸念で売り優勢へ

利回りは強含みか。強硬派のイラン革命防衛隊は和平交渉でイラン政府が米国政府の要求に応じる形で譲歩するのを阻止する姿勢のようだ。米国・イランの和平交渉の先行き不透明感と原油高への警戒感が売りを後押しへ。豪州の1-3月消費者物価指数は市場予想並みに止まるだろうが、売り優勢で豪国債利回りは強含むとみる。

| | |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 4.98 % |
| 想定レンジ | 4.95 ~ 5.06 % |



最新のエコノミスト調査でインフレ見通しは上方改定

ブラジル中央銀行が公表したエコノミストを対象とする経済調査（4月17日時点）によると、インフレ見通しは4月10日時点の4.71%から4.80%に上昇していることが判明した。3月20日時点では4.17%にとどまっていたが、中東紛争の長期化を警戒して原油先物が再上昇していることが影響したとみられる。

レアル円は弱含み、株安や中東情勢の悪化で

弱含み。株式市場の大幅下落がレアル需要を縮小させた。また、中東情勢の悪化もレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。半面、レアルの下値は限定的。原油価格の2けた上昇がレアルを下支えした。また、成長予想の上方修正も好感された。

レアル円、今週は上値重いか、利下げ観測などが圧迫材料へ

上値重いか。利下げ観測がレアルの圧迫材料となろう。政策金利は年14.75%から14.50%に引き下げられる見通しだ。また、中東情勢が再び悪化した場合、レアルなど新興国通貨に売りは継続も。半面、米国とイランの再協議期待が支援材料となろう。また、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。

ボエスパ指数大幅続落、中東情勢の緊迫化で売り優勢

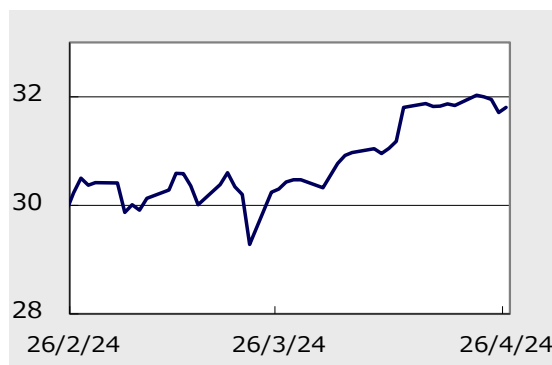
大幅続落。中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避の売りが優勢となった。ホルムズ海峡が再び閉鎖され、世界経済の先行き不安は高まった。また、通貨レアル安の進行もブラジル株の圧迫材料。半面、原油価格の2けた上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、対中輸出の拡大期待や成長予想の上方修正なども好感された。

ボエスパ指数、今週は下げ渋る展開か、値ごろ感や米イランの和平交渉に期待感

下げ渋る展開か。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが活発になる可能性がある。また、停戦をめぐる米国とイランの再協議が期待されていることもプラス材料となろう。ほかに、利下げ観測もブラジル株の支援材料へ。政策金利は年14.75%から14.50%に引き下げられる見通しだ。一方、不透明な中東情勢や内外の景気不安などが引き続き圧迫材料となろう。

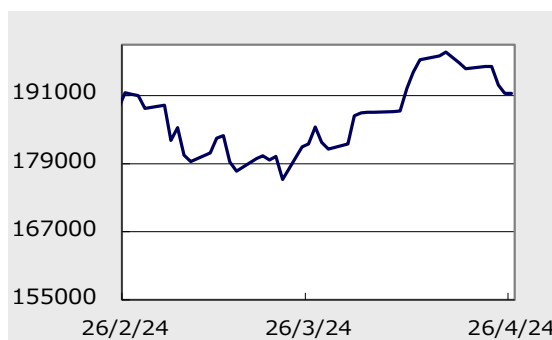
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|---------|----------------|
| 4月 28日 | 04月 | IBGEインフレ率 |
| 4月 29日 | 04月 | FGVインフレIGPM |
| 4月 30日 | | SELICレート |
| 4月 30日 | 03月 | 純債務対GDP比/全国失業率 |
| 5月 04日 | 4/24-30 | FGV消費者物価指数 |
| 5月 07日 | 03月 | 鉱工業生産 |
| 5月 07日 | 04月 | 貿易収支 |
| 5月 08日 | 04月 | FGV消費者物価指数 |

レアル円



| | |
|----------|-----------------|
| レアル円週末終値 | 31.80 円 |
| 想定レンジ | 31.12 ~ 32.53 円 |

ボエスパ指数



| | |
|------------|--------------------|
| ボエスパ指数先週終値 | 190745.02 Pt |
| 想定レンジ | 187245 ~ 194245 Pt |



やや強含み、トルコ中銀はインフレ抑制を意識

やや強含み。トルコ中央銀行は4月22日、政策金利である1週間物レポレート¹を37.00%に据え置くことを発表した。原油価格の大幅な上昇によってインフレ圧力は高まっており、当面はインフレ抑制を意識した政策運営を行う可能性が高まった。この姿勢を意識してトルコリラは対円で底堅い動きを見せた。

トルコリラ、今週はもみ合いか、中東情勢の先行きは依然として不透明

もみ合いか。中東情勢の先行きは依然として不透明であり、リスク選好的なリラ買い・円売りが一段と強まる可能性は低いとみられる。ただ、日本銀行による6月利上げ観測が後退した場合、主要通貨に対する円売りが強まり、リスク回避的なトルコリラ売り・円買いは抑制される可能性がある。

10年債国債利回りは上昇、インフレ圧力の高まりを意識

利回りは上昇。トルコ中央銀行は4月22日、政策金利を37.00%に据え置くことを決めた。金利据え置きは予想通りだが、中東紛争の長期化を警戒して原油価格は上昇しているため、インフレ圧力の高まりが懸念された。この結果、金利先安観は後退し、長期国債利回りは上昇。

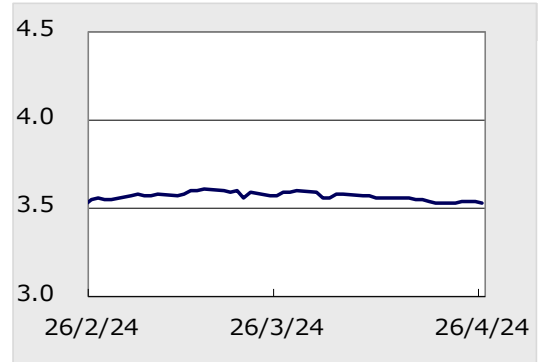
10年債国債利回りはもみ合いか、原油価格の動向を意識

利回りはもみ合いか。引き続き原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。エネルギー価格の大幅な上昇はインフレ圧力を高めており、金利先安観は後退。ただ、戦争終結に向けた動きが見られた場合、原油先物は急落し、トルコ国債利回りに一定の低下圧力が加わる可能性は残されている。

トルコ中銀、政策金利を37%で据え置き = 2会合連続

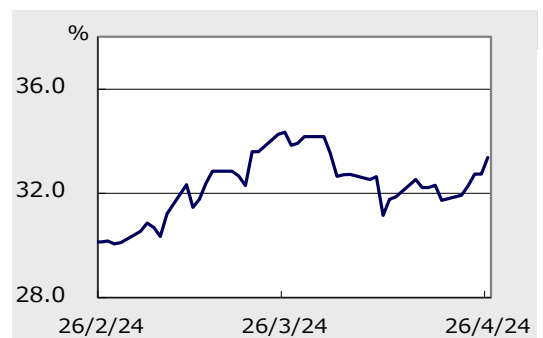
トルコ中央銀行は22日の金融政策決定会合で、政策金利を37.0%に据え置くことを決めた。据え置きは3月に続いて2会合連続。中銀は声明で、隣国イランを巡る情勢悪化などの影響でエネルギー価格が高止まりし、不安定化していると指摘。「国内の燃料価格の推移がインフレ見通しに与える影響を注視している」と強調した。トルコ統計局が公表した3月の消費者物価指数は前年同月比30.87%上昇。伸びは2カ月ぶりに鈍化に転じた。ロイター通信によれば、シムシェキ財務相は22日、「インフレの下落基調は変わらない」と述べた。(C)時事通信社

トルコリラ円



| | |
|------------|---------------|
| トルコリラ円週末終値 | 3.55 円 |
| 想定レンジ | 3.50 ~ 3.60 円 |

トルコ10年債



| | |
|-------------|-----------------|
| トルコ10年債先週終値 | 33.38 % |
| 想定レンジ | 33.20 ~ 33.60 % |



ロシア概況

Russia



強含み、原油2ケタ上昇や経済指標の改善で

強含み。原油価格の2ケタ上昇がルーブルの支援材料となった。また、経済指標の改善も好感された。3月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）はプラス2.3%となり、前月のマイナス0.9%と予想のプラス1.5%を上回った。半面、ルーブルの上値は重い。中東情勢の緊迫化などが新興国通貨の圧迫材料となった。

ルーブル円、今週は上値重いか、利下げ観測が圧迫材料へ

上値重いか。利下げ観測が引き続きルーブルの圧迫材料となろう。また、中東情勢が再び悪化した場合、リスク資産だとみられている新興国通貨に売り圧力が強まる見通しだ。半面、米国とイランの再協議期待が支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。

MOEXロシア指数、強含み、経済指標の改善や原油高を好感

強含み。経済指標の改善が好感された。3月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）はプラス2.3%となり、前月のマイナス0.9%と予想のプラス1.5%を上回った。また、原油価格が2ケタ上昇したことも資源セクターの物色手掛かり。半面、不透明な中東情勢が指数の上値を押さえた。また、内外景気の先行き不安なども懸念材料となった。

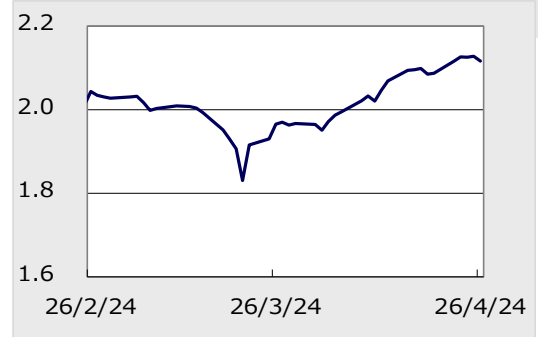
MOEXロシア指数、底堅いか、利下げ観測や米イランの再協議期待で

底堅いか。利下げ観測がロシア株の支援材料となろう。政策金利は年15.00%から14.50%まで引き下げられると予測されている。また、米国とイランの再協議期待も支援材料へ。半面、米国とイランの交渉が行き詰まった場合、リスク回避の売りが優勢になる可能性がある。また、内外景気の先行き不安なども引き続き圧迫材料となろう。

ロシア中銀、0.5%利下げ = 8会合連続、マイナス成長背景

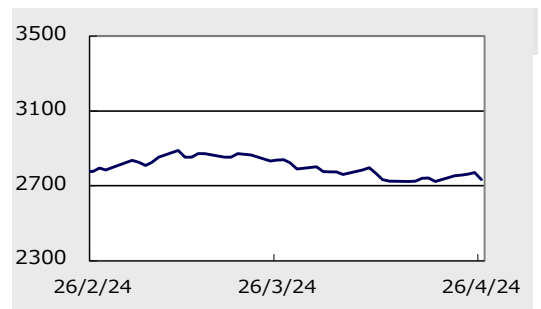
ロシア中央銀行は24日、金融政策決定会合を開き、政策金利を0.5%引き下げ、年14.5%にすると発表した。利下げは、昨年6月から8会合連続。今年1～2月の国内経済が1.8%のマイナス成長になったのを背景に、インフレ抑制目的の金融引き締めを弱めている。中銀は声明で、年初のマイナス成長について「（付加価値税増税など）税制変更に伴う調整が一因。営業日数の減少や悪天候も影響した」と主張。今年の成長率予想を0.5～1.5%に据え置いた。次回会合は6月19日。（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



| | |
|--------------|-----------------|
| ロシアルーブル円週末終値 | 2.10 円 |
| 想定レンジ | 2.038 ~ 2.138 円 |

MOEXロシア指数



| | |
|---------------|----------------|
| MOEXロシア指数先週終値 | 2733.00 Pt |
| 想定レンジ | 2700 ~ 2770 Pt |



26年度の成長予想、6.0%に下方修正＝ムーディーズ

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは最新レポートで、2026年度のインドの成長予想を従来の6.8%から6.0%に下方修正した。消費と工業活動の縮小に加え、中東紛争の勃発でエネルギーの輸入価格の高騰が挙げられている。また、インド準備銀行（中央銀行）もインフレ率の高進リスクを警告した。

インドルピー円は弱含み、株安が嫌気される

弱含み。中東紛争の終結に向けた動きは停滞し、原油先物は大幅に上昇したことから、リスク回避的な米ドル買い・ルピー売りが活発となった。この局面で米ドル・円相場は円安方向に振れたが、インドの主要株価指数は軟調地合いを強めており、株安を嫌気したルピー売り・円買いも観測された。

インドルピー円、今週はもみ合いか、原油価格の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。原油価格の動向を意識した取引が主体となりそうだ。原油高はルピー相場を圧迫するが、中東紛争の終結に向けて何らかの動きが見られた場合、原油価格は急落する可能性がある。中東情勢については予断を許さない状況が続くものの、原油高が一服した場合、ルピー売り・円買いは縮小するとみられる。

SENSEX指数反落、不安定な中東情勢や高値警戒感で

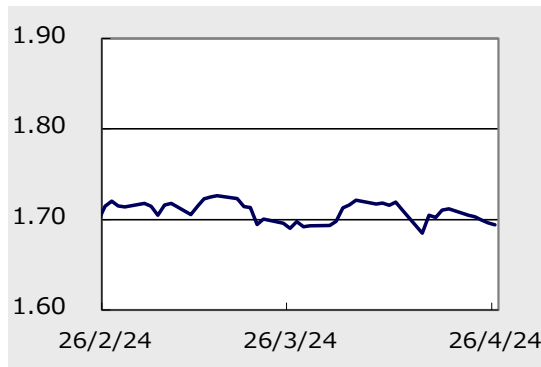
反落。不安定な中東情勢がリスク回避の売りを加速させた。また、SENSEX指数が前週末に過去最高値に迫っており、利益確定売り圧力も強まった。ほかに、成長予想の下方修正が指数の足かせに。半面、経済指標の改善やIT大手の好業績発表などが指数をサポートした。4月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は前月の53.9から55.9まで上昇した。

SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、中東情勢や鉱工業生産などに注目

米国とイランの停戦交渉を巡る報道が二転三転しており、神経質な値動きになると予測される。また、期間内に3月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードも強まろう。ほかに、原油価格の高止まりに伴うインフレ率の加速懸念が引き続き指数の足かせとなる可能性も。半面、経済指標の改善などが引き続き好感される見通しだ。

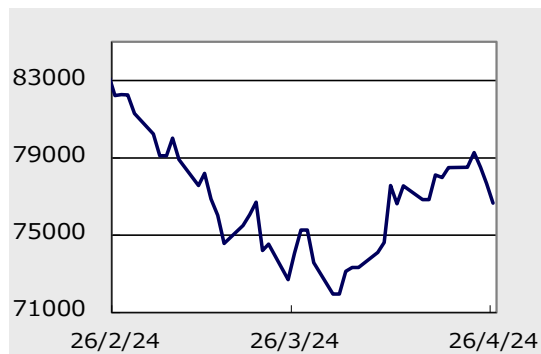
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|----------|---------------------|
| 4月 28日 | 03月 | 鉱工業生産 |
| 4月 30日 | 03月 | 銀行貸出 |
| 5月 01日 | 4/19-25 | 外貨準備高 |
| 5月 04日 | 04月 | HSBC製造業・サービス業・総合PMI |
| 5月 08日 | 4/27-5/1 | 外貨準備高 |

インドルピー円



| | |
|-------------|-----------------|
| インドルピー円週末終値 | 1.697 円 |
| 想定レンジ | 1.680 ~ 1.720 円 |

SENSEX指数



| | |
|--------------|------------------|
| SENSEX指数先週終値 | 76664.21 Pt |
| 想定レンジ | 74890 ~ 78430 Pt |

【4月米雇用統計】



4月米雇用統計 非農業部門雇用者数は3月実績を下回る

＜前回のレビュー(3月雇用統計)＞ (日本時間4月3日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+17.8万人(市場予想: +6.5万人程度)
- ・失業率: 4.3% (市場予想: 4.4%)
- ・平均時給: 前年比+3.5% (市場予想: +3.7%)

米労働省が4月3日に発表した3月雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比+17.8万人と予想外の増加を記録しました。失業率は4.3%と、2月の4.4%から低下。平均時給は前月比+0.2%、前年比+3.5%と、市場予想を下回りました。3日は欧米諸国が聖金曜日の祝日だったことから、ニューヨーク市場での外国為替取引は動意薄でしたが、雇用統計の改善を受けて米ドル・円は159円46銭から159円81銭まで上昇し、159円66銭でこの日の取引を終えました。

＜今回の予想(4月雇用統計)＞ (日本時間5月8日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+10.0万人
- ・失業率: 4.4%

3月の雇用統計では民間部門で18.6万人の雇用増が確認されました。業種別では、教育・医療、娯楽・接客業、建設業などが主に増加しました。ただ、3月は医療従事者によるストライキ終了の影響で教育・医療部門における雇用者数は大幅に増加することが予想されていました。4月の非農業部門雇用者数については、建設業や運輸・倉庫業における雇用者数が若干減少する可能性があること、教育・医療部門における雇用者数の増加は3月実績を下回る可能性が高いことから、民間部門の雇用者増加数は3月実績を下回る見込みです。失業率は労働参加率次第となりますが、0.1pt上昇する可能性があります。

＜市場反応＞4月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、年内の金利据え置き確率は上昇》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、4月24日時点で4月と6月の会合で政策金利が3.50-3.75%(金利据え置き)となる確率はいずれも90%を超えています。政策金利が年内据え置きとなる確率は61%程度となっています。4月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、政策金利が年内据え置きとなる確率は上昇し、ドル買い材料となることが予想されます。

《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、年内利下げの確率は上昇》

原油価格の大幅な上昇によってインフレ圧力は一段と高まっているため、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利を長期間据え置くことを検討しています。ただ、3月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用情勢は悪化しつつあるとの懸念が生じるため、インフレ抑制の姿勢をこれまで以上に強めることは難しくなりそうです。そのため、年内に利下げが実施される確率はやや上昇すると予想されます。

《留意点:基調的なインフレ傾向を見極めたいウォーシュ次期FRB議長》

米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長に指名されたケビン・ウォーシュ元理事は4月21日に行われた上院銀行委員会の公聴会で、「基調的なインフレ傾向を見極めるためのより良い方法を望んでおり、FRBが最初のプロジェクトの一つとしてそのような指標を特定するために公的部門と民間部門の専門家による「データ・プロジェクト」を実施すると述べました。市場参加者の間からは「ウォーシュ氏は、極端なデータを除去して政策立案者にインフレの重心をより正確に示すダラス連銀トリム平均のような指標を指している」との声が聞かれています。なお、豪準備銀行(中央銀行)もインフレ動向を分析する場合、消費者物価指数のトリム平均のデータを参考にしています。

日本株 注目スクリーニング

連続増配を続けている割安銘柄には買い安心感

■大型連休控えてダウンサイドリスクに警戒

ゴールデンウィーク期間に突入、今週末からは5連休となる。イラン情勢に対する不透明感が拭い切れない中での大型連休を控えるとあって、目先はダウンサイドリスクを警戒して、低PBR銘柄などの割安株に関心を向かわせたい。また、今週からは3月期の決算発表が本格的にスタートする。原油高の影響などガイダンスリスクへの警戒感は強いとみられ、少なくとも減配懸念の乏しいと想定される連続増配銘柄などは買い安心感が強いとみる。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②26年3月期計画含め5期以上連続で前期比10%以上の増配、③PBRが1倍未満。

■連続増配続ける割安株

| コード | 銘柄 | 市場 | 4/24株価 (円) | 時価総額 (億円) | PBR(倍) | 株価騰落率 (%) | 予想 1株利益 (円) |
|------|------------|--------|---------------|--------------|--------|--------------|-------------------|
| 3232 | 三重交通グループHD | プライム | 531.0 | 569.8 | 0.85 | -1.67 | 62.75 |
| 3946 | トーモク | プライム | 3,495.0 | 676.0 | 0.62 | -0.99 | 424.56 |
| 4531 | 有機合成薬品工業 | スタンダード | 356.0 | 78.2 | 0.59 | 12.30 | - |
| 5644 | メタルアート | スタンダード | 5,030.0 | 158.8 | 0.62 | -0.79 | 727.71 |
| 6932 | 遠藤照明 | スタンダード | 2,620.0 | 387.1 | 0.88 | 7.42 | 277.47 |
| 7240 | NOK | プライム | 2,747.0 | 4551.9 | 0.77 | -2.17 | 223.47 |
| 7283 | 愛三工業 | プライム | 1,832.0 | 1161.6 | 0.84 | -18.03 | 217.60 |
| 8037 | カメイ | プライム | 3,185.0 | 1050.8 | 0.62 | 5.46 | 359.48 |
| 8045 | 横浜丸魚 | スタンダード | 1,600.0 | 116.2 | 0.59 | 13.56 | 88.26 |
| 8078 | 阪和興業 | プライム | 1,635.0 | 3460.7 | 0.86 | 14.02 | 990.52 |
| 8368 | 百五銀行 | プライム | 1,692.0 | 4299.7 | 0.96 | 47.64 | 84.88 |
| 8600 | トモニHD | プライム | 866.0 | 1676.0 | 0.59 | 10.46 | 85.72 |

(注) 株価乖離率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：国内旅行需要に追い風、円安環境下でインバウンドも堅調

■宿泊施設や交通インフラの拡充は引き続き期待材料

今週から来週にかけてはゴールデンウィーク期間となり、旅行需要への関心が高まりやすい時期に入る。足下では円安進行により海外旅行のコスト負担が意識され、国内旅行へシフトする動きもみられている。なかでも沖縄はその恩恵を受けており、2025年の観光客数は過去最高を更新した。また、中東情勢などの地政学リスクや中国人観光客の動向には不透明感が残るものの、2026年3月の訪日外客数は単月として過去最高を更新するなど、インバウンド需要も引き続き堅調に推移している。政府が掲げる「2030年の訪日外客数6000万人」とする目標も意識される中、宿泊施設や交通インフラの拡充が進む見通しであり、関連市場の中長期的な成長期待は大きいとみられる。今回は国内旅行関連銘柄を下表にまとめた。

■主な「国内旅行」関連銘柄

| コード | 銘柄略称 | 市場 | 4/24 株価 (円) | 概要 |
|------|-----------|--------|-------------------|--|
| 2353 | 日本駐車場開発 | プライム | 248 | 駐車場事業が主力。子会社を通じてスキー場や那須ハイランドパークの運営等も手掛ける。 |
| 3010 | ポラリス・HD | スタンダード | 177 | 自社ブランド「KOKO HOTEL」等を展開するホテル運営会社。スターアジアグループとの関係が深い。 |
| 4661 | オリエンタルランド | プライム | 2400 | 東京ディズニーランド、東京ディズニーシーの運営等を行うテーマパーク事業が主力。 |
| 4681 | リゾートトラスト | プライム | 1746.5 | 会員制リゾートホテルをはじめ、ゴルフ場などを運営。会員権販売は好調。 |
| 4691 | ワシントンホテル | スタンダード | 2096 | ワシントンホテルプラザ、R&Bホテルを運営するホテルチェーン。 |
| 4755 | 楽天グループ | プライム | 775.3 | 旅行予約サービス「楽天トラベル」を運営。2026年GWの国内予約泊数は前年比1.1倍と好調。 |
| 5261 | リソルHD | プライム | 7200 | ホテル運営事業、ゴルフ運営事業が柱。インバウンド需要の獲得強化を進める。 |
| 6098 | リクルートHD | プライム | 7308 | 国内最大級の宿泊予約サイト「じゃらんnet」を運営。 |
| 6547 | グリーンズ | スタンダード | 2340 | 三重県地盤のホテルオペレーター。ビジネスホテル「コンフォートホテル」などを展開。 |
| 9010 | 富士急行 | プライム | 2264 | 山梨県地盤の総合観光企業。 |
| 9022 | 東海旅客鉄道 | プライム | 4110 | 東海道新幹線が収益の柱。主要駅等でホテル業も展開。 |
| 9603 | エイチ・アイ・エス | プライム | 1046 | 旅行会社大手。「変なホテル」等のホテル運営も手掛ける。 |
| 9708 | 帝国ホテル | スタンダード | 1234 | 老舗高級シティホテル。2026年3月に「帝国ホテル 京都」を開業。 |
| 9713 | ロイヤルホテル | スタンダード | 919 | 国内外にホテルを展開。2026年4月に「リーガロイヤルリゾート沖縄 北谷」を開業。 |
| 9726 | KNT-CTHD | スタンダード | 2000 | 近鉄グループの大手旅行会社。傘下に近畿日本ツーリスト、クラブツーリズムなど。 |
| 297A | アルピコHD | スタンダード | 230 | 長野県地盤に運輸・観光などを展開。4月より東京オフィスを開設。 |
| 409A | オリオンビール | プライム | 1262 | 主力製品「オリオンビール」の強いブランド力と、沖縄観光需要の取り込みが強み。 |
| 558A | SQUEEZE | グロース | 3245 | SaaS「suitebook」を中核とした宿泊・観光領域のDXを推進。 |

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

日本たばこ産業〈2914〉プライム

たばこ事業の力強いモメンタム継続で今期増収増益見通し、配当利回り4%超え

■たばこ事業の力強いモメンタム継続

たばこ事業及び加工食品事業を展開するグローバル企業。主力のたばこ事業は世界130カ国以上に展開し、販売数量で世界第3位の規模を有する。25年12月期の売上収益は3兆4676億円（前期比13.4%増）、営業利益8670億円（同175.9%増）で着地した。たばこ事業のオーガニックな成長に加えて、Vector Group（VGR）の買収効果が寄与した。今期は、売上収益3兆6970億円（前期比6.6%増）、営業利益9210億円（同6.2%増）を見込む。プライシング効果の継続的な発現及びRRP関連売上収益の増加など、たばこ事業の力強いモメンタムが継続する想定となっている。

■HTSカテゴリ内シェア拡大へ

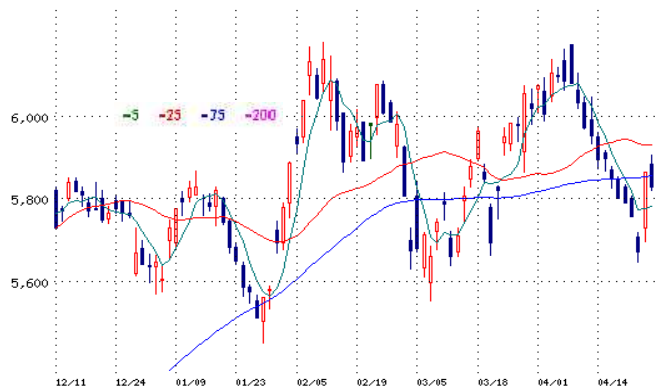
中東情勢が緊迫している中、同社株価は底堅く推移している。25年スタートの3カ年中期経営計画では、為替影響を除いた営業利益で年平均「1ケタ後半成長」を目標として掲げる。加熱式たばこ（HTS）への経営資源の最優先投入を基本方針とする。28年末までに日本やイタリアなどの主要市場でHTSカテゴリ内シェアを引き上げる。引き続き積極的な株主還元で、配当利回り4%以上で推移している。

★リスク要因

原材料費の上昇などコスト高。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 4/24終値 | 5829 円 |
| 業種 | 食料品 |

■テクニカル分析



2914:日足

株価は底堅くレンジ内で推移。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|------------|-----------|-------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2022/12連I | 2,657,832 | 14.3% | 653,575 | 593,450 | 25.6% | 442,716 | 249.45 |
| 2023/12連I | 2,841,077 | 6.9% | 672,410 | 621,601 | 4.7% | 482,288 | 271.69 |
| 2024/12連I | 3,056,709 | 7.6% | 314,223 | 224,333 | -63.9% | 179,240 | 100.95 |
| 2025/12連I | 3,467,675 | 13.4% | 867,038 | 739,786 | 229.8% | 510,175 | 287.36 |
| 2026/12連I予 | 3,697,000 | 6.6% | 921,000 | - | - | 570,000 | 321.06 |

日本株 注目銘柄2

大王製紙〈3880〉プライム

国内紙・板紙需要の8%を生産、シェアトップの「エリエール」を展開

■シェアはティッシュ28%、トイレットペーパー31%

洋紙（新聞用紙、出版・印刷用紙等）や板紙、段ボールなどの「紙・板紙」事業が売上高の53%を占め、ティッシュやトイレットペーパー、紙おむつなどの「ホーム&パーソナルケア（H&PC）事業」が44%となっている。海外8カ国で事業展開し、H&PC海外売上が連結売上高の14%を占める（25年3月期）。紙・板紙生産量は国内需要の約8%に相当し、また、クラフトパルプ（化学パルプ）生産量は針葉樹パルプで国内首位、広葉樹パルプで同2位となっている。H&PC事業のブランド「エリエール」の市場シェアは、ティッシュペーパー28%、トイレットペーパー31%、キッチンタオル27%で、それぞれトップシェアを誇る。

■26年3月期営業利益は前期比2.2倍の見込み

26年3月期第3四半期累計の売上高は4930.63億円（前年同期比1.8%減）、営業利益は180.92億円（同2.6倍）。各事業の収益改善が続く中、特に衛生用紙が堅調に推移している。26年3月期通期売上高は6700億円（前期比0.2%増）、営業利益は220億円（同2.2倍）の見込み。予想の前提は円レートが1ドル=150円、ドバイ原油が72.0ドル/バレル（期中平均）。

★リスク要因

円相場や原油価格の急激・大幅な変動など。

| | |
|--------|-------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 4/24終値 | 959 円 |
| 業種 | パルプ・紙 |

■テクニカル分析



3880：日足

業績は好調だが株価は調整場面。買い場探しのタイミングか。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|---------|-------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2022/3連 | 612,314 | 8.8% | 37,569 | 37,696 | 9.3% | 23,721 | 142.91 |
| 2023/3連 | 646,213 | 5.5% | -21,441 | -24,050 | - | -34,705 | - |
| 2024/3連 | 671,688 | 3.9% | 14,367 | 9,622 | - | 4,472 | 26.89 |
| 2025/3連 | 668,912 | -0.4% | 9,807 | 4,530 | -52.9% | -11,197 | - |
| 2026/3連予 | 670,000 | 0.2% | 22,000 | 14,000 | 209.1% | 5,000 | 30.04 |

日本株 注目銘柄3

小野薬品工業〈4528〉プライム

革新的新薬の創出とグローバル展開を加速させる研究開発型スペシャリスト企業

■がん免疫療法で世界的地位を確立した研究開発型製薬企業

研究開発主導型のビジネスモデルを軸に、がん免疫療法薬「オブジーボ」で世界的な地位を確立した製薬企業。研究開発費比率は20～25%と高水準を維持し、持続的成長に向けた投資を継続している。26年3月期第3四半期累計は売上収益3970.36億円（前年同期比6.0%増）、営業利益882.92億円（同24.8%増）と増収増益を達成し、海外ロイヤルティ収入の拡大やデサイフェラ社買収の寄与が業績を押し上げた。通期では売上収益4900億円（前期比0.6%増）、営業利益850億円（同42.3%増）を見込み、大幅増益を計画している。

■次世代成長ドライバーの確立が焦点

同社は今後も、売上CAGR1桁後半、営業利益率25%以上の維持を目標とする。特にオブジーボに続く収益柱の創出が最大のテーマだが、26年はフェーズ2試験結果の発表が相次ぐ重要な年であり、成功すれば次フェーズ移行による企業価値向上が期待される。また、欧米での開発・販売基盤を獲得したことでグローバル展開が加速していく。株主還元は安定配当を維持し、配当利回り3%超。インカムゲインを獲得しつつ、次世代パイプライン進捗を見極めたい。

★**リスク要因**

主力製品依存、パイプラインの不確実性など。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 4/24終値 | 2350 円 |
| 業種 | 医薬品 |

■テクニカル分析



4528:日足

75日線下回って下値模索の展開。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|-----------|---------|-------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2022/3連I | 361,361 | 16.8% | 103,195 | 105,025 | 4.1% | 80,519 | 162.19 |
| 2023/3連I | 447,187 | 23.8% | 141,963 | 143,532 | 36.7% | 112,723 | 230.85 |
| 2024/3連I | 502,672 | 12.4% | 159,935 | 163,734 | 14.1% | 127,977 | 266.61 |
| 2025/3連I | 486,871 | -3.1% | 59,747 | 59,328 | -63.8% | 50,047 | 106.55 |
| 2026/3連I予 | 490,000 | 0.6% | 85,000 | 85,000 | 43.3% | 67,000 | 142.62 |

日本株 注目銘柄4

キッツ〈6498〉プライム

安定収益を土台に成長加速局面へ、海外展開と収益力向上に注目

■半導体・データセンター需要の取り込みが成長を牽引

バルブを中核とする国内最大手の総合バルブメーカーで、建築設備、水処理、石油化学、半導体製造装置など幅広い分野に製品を供給している。素材から鋳造、加工、組立、販売までを一貫して手掛ける体制と、9万種類超の製品群による多品種少量生産への対応力が強みだ。25年12月期は、売上高1766.82億円（前期比2.7%増）、営業利益154.54億円（同8.7%増）となり、5期連続の増収増益で過去最高業績を更新。海外市場での販売拡大や価格改定の浸透、建築設備向けの堅調な需要が業績を支えた。

■半導体回復と海外展開の加速に期待、中期成長余地に注目

26年12月期は、売上高1950億円（前期比10.4%増）、営業利益170億円（同10.0%増）見通して、半導体関連需要の回復、北米データセンター向けの拡大、インド市場の成長、買収効果の寄与を見込む。特に半導体分野は重点領域であり、足下では受注が回復基調。一方で、ベトナム新工場や海外での費用増など先行投資負担はあるが、価格改定の浸透や生産性改善で吸収を図る。中期経営計画では27年に売上高2000億円、営業利益200億円、ROE11%以上を掲げており、安定分野を土台に成長市場を取り込む展開が注目される。

★リスク要因

海外景気減速や半導体投資の抑制など

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 4/24終値 | 2065 円 |
| 業種 | 機械 |

■テクニカル分析



6498:日足

75日線が下値サポートとして機能するかが焦点。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|-----------|---------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 2022/12連 | 159,914 | 17.8% | 11,051 | 12,045 | 34.2% | 8,549 | 95.35 |
| 2023/12連 | 166,941 | 4.4% | 13,687 | 14,452 | 20.0% | 10,591 | 118.07 |
| 2024/12連 | 172,042 | 3.1% | 14,220 | 15,276 | 5.7% | 11,824 | 132.64 |
| 2025/12連 | 176,682 | 2.7% | 15,454 | 16,071 | 5.2% | 11,465 | 131.85 |
| 2026/12連予 | 195,000 | 10.4% | 17,000 | 17,400 | 8.3% | 12,700 | 146.02 |

日本株 注目銘柄5

あいちフィナンシャルグループ〈7389〉プライム

愛知銀行と中京銀行が合併して誕生したあいち銀行が傘下

■貸出金残高は愛知県の地域金融グループで最大

25年1月に愛知銀行と中京銀行が合併して誕生したあいち銀行が傘下銀行。25年3月末貸出金残高は4兆8547億円で、愛知県の地域金融グループで最大となっている。拠点数は愛知県の140（うち名古屋市内74）を中心に154。愛知県の企業の12.4%が同行をメインバンクとしており、同地区の地銀・信用金庫でシェア1位。愛知県は総人口746万人と全国4位。製造品出荷額等が1977年以降、全国1位を維持しており、工業が盛んな「ものづくり県」とされている。今後、中部国際空港2本目の滑走路やリニア中央新幹線の整備が見込まれ、同社の事業基盤拡大が期待される。

■26年3月期経常利益は前期比2.9倍の見込み

26年3月期第3四半期累計の経常収益（一般企業の売上高に相当）は905.57億円（前年同期比23.0%増）、経常利益は251.18億円（同74.2%増）。貸出金利息や株式売却益の増加などが収益寄与した。26年3月期通期経常利益は300億円（前期比2.9倍）の見込み。3月26日に前回予想から15%ほど引き上げた。決算発表は5月15日の予定。

★リスク要因

日本銀行の金融政策のブレなど。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 4/24終値 | 1459 円 |
| 業種 | 銀行 |

■テクニカル分析



7389 : 日足

25日線近辺が下値支持帯として機能するか。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|---------|-------|------|--------|--------|--------|----------|
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2023/3連 | 72,861 | - | - | 5,237 | - | 81,806 | 1,930.50 |
| 2024/3連 | 88,687 | 21.7% | - | 12,584 | 140.3% | 8,295 | 169.40 |
| 2025/3連 | 101,036 | 13.9% | - | 10,282 | -18.3% | 9,097 | 185.43 |
| 2026/3連予 | 120,000 | 18.8% | - | 30,000 | 191.8% | 21,000 | 430.89 |

Market Outlook

米株「強気相場」成熟したが終わりでない

1992年1月以来34年ぶりナスダック13日連騰

イランが意図的に強弱戦略を駆使し交渉の武器としてホルムズ海峡『開放と封鎖』で揺さ振られ、イランとの協議を掌握し切れていない米トランプ政権の実情が浮き彫りとなり、1992年1月以来34年ぶり「ナスダック13日連騰」最高値更新という市場の米イラン「核合意」への余りに楽観的な期待が裏切られる形で“2番底”リスクが懸念される。

12%収益成長がセーフティネットとして機能

「ゴールドマン・サックスは年末の米S&P500目標を7600に維持し、この目標は2026年の1株当たり利益309ドル、成長率12%を前提としており、彼らはこれを『ファンダメンタル・フローリング』と表現している（Goldman Sachs is maintaining its year-end S&P500 target of 7600. That target is premised on \$309 per share in 2026 earnings and 12% growth, which they describe as “a fundamental floor.”）」（米金融サイト「Zero Hedge」）。

その上で米金融大手ゴールドマン・サックスは「強気相場は終わりではなく、正に成熟している。12%の収益成長がセーフティネットとして機能し、より持続可能な道程を提供している（“The bull market is maturing, not ending. With 12% earnings growth acting as a safety net, the transition offers a more sustainable path.”）」と主張している。

一方で、「Bear（弱気）派」の主張は「これは単なる短期間のショートカバーの反騰劇に過ぎず、上昇に持続力がないと主張する。1939年以降の地政学的ショック後の歴史的上昇を第2次世界大戦以降の20件以上の大きな出来事で見ると、確かに投資家の予想より早くV字回復、ショートカバー・ラリーが僅か21日で新高値に到達した。このラリーの速度は注目すべきものがあるが、市場が軽視したスタグフレーション懸念の払拭には今暫く時間を要しそうだ。

JPモルガンは2月28日の米イスラエル軍によるイラン攻撃後の戦争スタグフレーション懸念に、年末の目標株価を引き下げ、「景気後退」確率を25%から50%へと到達した。その後、5週連続の下落があり、米S&P500指数は1月ピークから7.5%下落し、3月下旬には6300付近の安

値に到達した。

多くの投資家がヘッジの「空売り」に傾斜しショートインタレストは数年ぶり高値に達したが、4月13日に「イランは合意を結びたい」とトランプ発言を契機に発現したショートカバーが加速し、そして4月17日にはイラン外相のホルムズ海峡開放が今年最大のNY原油先物下落と相まってショートカバー・ラリーから米株「強気相場」の扉を開いた。

とりわけ、イランがホルムズ海峡開放を表明した17日、原油先物が急落し投資家のリスク選好姿勢が強まり米ダウ平均は一時1100ドルあまり上昇し、前日比868ドル（1.78%）高の4万9447ドルと2月26日以来約1ヶ月半ぶり高値を付けた。

何より、ハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は1992年1月以来34年3か月ぶり13日連騰し終値は前日比365.776pt（1.51%）高の2万4468.480と3日連続で最高値を更新、週間では6.8%高と上昇率は昨年5月以来の大きさだった。米S&P500指数も前日比84.78pt（1.20%）高の7126.06と5日続伸し3日連続で最高値を更新した。

イランのアラグチ外相が17日、自身SNSに「レバノンでの停戦を受け停戦期間中は全て商船がホルムズ海峡を通航できるように完全に開放する」と投稿、トランプ大統領が17日、「ホルムズ海峡は完全に開放され全ての船舶航行が可能」とSNSに記した。

エネルギー輸送要衝ホルムズ海峡の航行正常化の可能性が強まり17日の米NY原油先物が1バレル80ドル台と前日比15%近く下落、原油高による米経済悪化やインフレ警戒が和らいだ。しかも、トランプ氏が「核開発計画の無期限で停止することに合意した」と述べたとブルームバーグが17日伝え、恒久平和に向けた協議へ楽観論が広がった。

Market Outlook

だが、トランプ政権がイランとの協議をマネージし切れていないとなれば、余りに急激な米株のV字回復だっただけに、米イラン協議の再度の決裂リスクによる「2番底」リスクに備える必要がある。

米自動車メーカーが兵器生産「戦時経済」移行

あるワシントン情報筋によれば、「米国と2度目の協議を前にイランが意図的に強弱戦略を駆使し、交渉の武器としてホルムズ海峡の『開放と封鎖』カードを駆使、NY原油と世界経済に影響を与え交渉力を強めており、トランプ政権がイランとの協議を管理し切れていない実情が浮き彫りとなった」という。

アラグチ外相は4月17日「X」を通じて「残る停戦期間中に商船に限ってイランが事前調整した航路に沿ってホルムズ海峡の通行を許容する」と明らかにした矢先、イラン革命防衛隊が『"Strait is under strict military control"

(海峡は軍の厳格な管理下にある)』と直ちにブレーキをかけた。イラン軍は外相の投稿直後、匿名のイラン軍高位者が国営放送などを通じ「ホルムズ海峡を通過するには革命防衛隊海軍の許可を受けなくてはならず、敵と関連して

いない船舶でなければならない」と明かし、イラン軍部と政府の内紛が改めてトランプ政権の終戦へ向けた管理不能な状態を浮き彫りにした。

むしろ、イラン強硬保守陣営と軍部メディアもアラグチ外相の“開放”発表を強く批判、彼のXへの投稿が混乱を呼び起こし、トランプ氏に政治的名分を提供したと主張した。

トランプ大統領はアラグチ外相の投稿直後に「ありがとう」とイランがホルムズ海峡を再封鎖しないという趣旨の発言と共に、濃縮ウラン問題まで取り上げた。だが、これに対しイランのファルス通信は「外相の予想できない投稿とその後続いたトランプが焦った虚勢が同時にできてイラン社会は混乱の中に陥った」と批判した。

メフル通信も「外相の投稿後に戦争勝利を宣言し誇示しようとするトランプとメディアの接触が急激に増え、トランプは戦争の最中である時に主張していなかったものまで自身の功績だとして掲げている」と批判、続けて「トランプが最も困っている部分がホルムズ海峡、外相の投稿はトランプに『勝利者』を自任させ勝ちどきを上げられる最適な機会を提供してしまった」と批判した。

一方、アラグチ外相批判に対しイラン外務省報道官はホルムズ海峡開放決定に対し「外務省だけの決定ではなく



Market Outlook

イランの意志決定体系に基づいた決定で、8日の発表（停戦合意）の約束に従ったもの。相手が合意を破ればイランもそれに相応する必要な措置を取るだろう」と説明した。

米シンクタンク「戦争研究所」は、「イスラム革命防衛隊系メディアはアラグチ外相の投稿のためにトランプ大統領がホルムズ海峡に関する世論を主導する機会を与えたと批判した」と分析、イラン軍部は18日、米国の海上封鎖が続いているとしてホルムズ海峡を再び封鎖すると発表した。

一方、米WSJ紙4月16日電子版が、国防総省がGMメアリー・バーラCEO、フォードのジム・ファーリーCEOなど複数企業の幹部と武器や軍事用品の製造について協議したと報じ、米政府が民間企業の製造を要請するのは第2次世界大戦に遡り、協議は戦時に民需品の生産拠点を軍需品に活用しようとする動きの初期段階といえる。

米WSJ紙によると、協議した米企業の中には航空エンジン大手GEエアロスペース等自動車産業以外も幅広く含まれ、国防総省は16日、「決定的な優位を維持できるよう、利用可能なあらゆる民間の解決策や技術を活用し、防衛産業基盤の急速な拡大に取り組む」と説明した。

GMも4月16日、「100年以上にわたり、当社は米国の安全保障、安全、国を守る人々を支えてきた。その取り組みは今後も続く」と説明、フォードはコメントしなかった。ウクライナ支援やイラン攻撃で軍需品の在庫確保が求められ、国防総省の目的は民間企業の工場の能力を活用して弾薬や装備生産を増やすことで、協議内容は明らかになっていないが民事用生産ラインの一部を防衛向けに転用するとされ。既にトランプ政権は「戦時経済」へ移行の腹を固め、より産業界が武器やドローン等の生産に専念できるようにしようとしていると危惧される。



| 日付 | 曜日 | 時間 | 内容 | 市場コンセンサス | 前回数値 | | | |
|-------|-------------------------------|-------|----------------------------------|----------|----------------------------|--------------|--|-------|
| 4月28日 | 火 | 08:30 | 有効求人倍率(3月) | | 1.18倍 | 1.19倍 | | |
| | | 17:00 | 欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想 | | | | | |
| | | 19:30 | 印・鉱工業生産(3月) | 2.9% | | 5.2% | | |
| | | 21:00 | ブ・IBGEインフレ率(IPCA-15)(4月) | | | 0.44% | | |
| | | 22:00 | 米・S&PCS20都市住宅価格指数(2月) | | | 1.18% | | |
| | | 22:00 | 米・FHFA住宅価格指数(2月) | | | 0.1% | | |
| | | 23:00 | 米・消費者信頼感指数(4月) | 90.0 | | 91.8 | | |
| | | | 米・連邦公開市場委員会(FOMC)(29日まで) | | | | | |
| | | 4月29日 | 水 | 10:30 | 豪・消費者物価指数(3月) | 4.8% | | 3.7% |
| | | | | 17:00 | 欧・ユーロ圏マネーサプライ(3月) | | | 3.0% |
| 18:00 | 欧・ユーロ圏景況感指数(4月) | | | 95.6 | | 96.6 | | |
| 18:00 | 欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(4月) | | | | | -20.6 | | |
| 21:00 | 独・消費者物価指数(4月) | | | 3.0% | | 2.7% | | |
| 21:30 | 米・住宅着工件数(3月) | | | 141.0万戸 | | 148.7万戸 | | |
| 21:30 | 米・住宅建設許可件数(3月) | | | 139.0万戸 | | 138.6万戸 | | |
| 27:00 | 米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表 | | | 3.75% | | 3.75% | | |
| 30:30 | ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表 | | | | | 14.75% | | |
| 4月30日 | 木 | | | 08:50 | 鉱工業生産指数(3月) | 1.3% | | -2.0% |
| | | 08:50 | 小売売上高(3月) | 1.0% | | -0.1% | | |
| | | 10:30 | 中・総合PMI(4月) | | | 50.5 | | |
| | | 10:45 | 中・RatingDog製造業PMI(4月) | | | 50.8 | | |
| | | 16:55 | 独・失業率(失業保険申請率)(4月) | 6.3% | | 6.3% | | |
| | | 17:00 | 独・GDP(1-3月) | | | 0.6% | | |
| | | 18:00 | 欧・ユーロ圏GDP速報値(1-3月) | 0.9% | | 1.2% | | |
| | | 18:00 | 欧・ユーロ圏消費者物価指数(4月) | | | 2.6% | | |
| | | 18:00 | 欧・ユーロ圏失業率(3月) | 6.2% | | 6.2% | | |
| | | 20:00 | 英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表 | 3.75% | | 3.75% | | |
| | | 20:30 | ブ・基礎的財政収支(3月) | | | -164兆リアル | | |
| | | 20:30 | ブ・純債務対GDP比(3月) | | | 65.5% | | |
| | | 21:00 | ブ・全国失業率(3月) | | | 5.8% | | |
| | | 21:00 | メキシコ・GDP(1-3月) | | | 1.8% | | |
| | | 21:00 | 南ア・貿易収支(3月) | | | 369億ランド | | |
| | | 21:15 | 欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見 | 2.15% | | 2.15% | | |
| | | 21:30 | 米・GDP速報値(1-3月) | 2.0% | | 0.5% | | |
| | | 21:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週) | | | 21.4万件 | | |
| | | | 印・銀行貸出(3月) | | | 14.5% | | |
| | | 5月1日 | 金 | 08:30 | 東京CPI(4月) | 1.6% | | 1.4% |
| 09:30 | 製造業PMI(4月) | | | | | 54.9 | | |
| 20:30 | 印・外貨準備高(先週) | | | | | | | |
| 20:45 | 米・製造業PMI確報値(4月) | | | | | 54.0 | | |
| 23:00 | 米・ISM製造業景況指数(4月) | | | 53.3 | | 52.7 | | |
| | 米・自動車販売(4月、2日までに) | | | 1610万台 | | 1634万台 | | |
| | 印・製造業PMI確定値(4月) | | | | | 55.9 | | |
| 5月4日 | 月 | 17:00 | 欧・ユーロ圏製造業PMI確報値(4月) | | | 52.2 | | |
| | | 20:00 | ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週) | | | | | |
| | | 20:25 | ブ・週次景気動向調査 | | | | | |
| | | 22:00 | ブ・製造業PMI(4月) | | | 49.0 | | |
| | | 22:00 | 米・耐久財受注(3月) | | | 0% | | |
| | | 22:00 | 米・製造業受注(3月) | | | 0% | | |
| | | 5月5日 | 火 | 13:30 | 豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表 | 4.10% | | 4.10% |
| | | | | 17:00 | ブ・FIPE消費者物価指数(4月) | | | 0.59% |
| 20:00 | ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表 | | | | | | | |
| 21:30 | 加・貿易収支(3月) | | | | | -57.4億ドル | | |
| 21:30 | 米・貿易収支(3月) | | | | | -57.3億ドル | | |
| 22:45 | 米・サービス業PMI確報値(4月) | | | | | 51.3 | | |
| 22:45 | 米・総合PMI確報値(4月) | | | | | 52.0 | | |
| 23:00 | 米・ISM非製造業景況指数(4月) | | | | | 54.0 | | |
| 5月6日 | 水 | | | 07:45 | NZ・失業率(1-3月) | | | 5.4% |
| | | | | 10:45 | 中・RatingDogサービス業PMI(4月) | | | 52.1 |
| | | 10:45 | 中・RatingDog総合PMI(4月) | | | 51.5 | | |
| | | 14:00 | 印・サービス業PMI確定値(4月) | | | 57.9 | | |
| | | 14:00 | 印・総合PMI確定値(4月) | | | 58.3 | | |
| | | 17:00 | 欧・ユーロ圏サービス業PMI確報値(4月) | | | 47.4 | | |
| | | 17:00 | 欧・ユーロ圏総合PMI確報値(4月) | | | 48.6 | | |
| | | 18:00 | 欧・ユーロ圏生産者物価指数(3月) | | | -3.0% | | |
| 5月7日 | 木 | 08:50 | 日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(3月18・19日分) | | | | | |
| | | 15:00 | 独・製造業受注(3月) | | | 0.9% | | |
| | | 16:00 | スイス・失業率(4月) | | | 3.1% | | |
| | | 18:00 | 欧・ユーロ圏小売売上高(3月) | | | -0.2% | | |
| | | 20:30 | 米・チャレンジャー人員削減数(4月) | | | -78.0% | | |
| | | 21:00 | ブ・鉱工業生産(3月) | | | 0.9% | | |
| | | 21:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週) | | | 1.8% | | |
| | | 21:30 | 米・非農業部門労働生産性(1-3月) | | | -0.3% | | |
| | | 23:00 | 米・建設支出(3月) | | | 3.42% | | |
| | | 24:00 | 米・NY連銀インフレ期待(4月) | | | 64.05億ドル | | |
| | | 27:00 | ブ・貿易収支(4月) | | | 6.75% | | |
| | | 28:00 | メキシコ・中央銀行が政策金利発表 | | | 94.84億ドル | | |
| | | 28:00 | 米・消費者信用残高(3月) | | | 3兆3421億2千万ドル | | |
| | | | 中・外貨準備高(4月) | | | | | |
| 5月8日 | 金 | 08:30 | 毎月勤労統計・現金給与総額(3月) | | | 3.4% | | |
| | | 08:30 | 実質賃金総額(3月) | | | 2.0% | | |
| | | 09:30 | サービス業PMI(4月) | | | 51.2 | | |
| | | 09:30 | 総合PMI(4月) | | | 52.4 | | |
| | | 15:00 | 独・鉱工業生産指数(3月) | | | -0.3% | | |
| | | 20:00 | ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(4月) | | | 1.14% | | |
| | | 21:30 | 米・非農業部門雇用者数(4月) | | | 17.8万人 | | |
| | | 21:30 | 米・失業率(4月) | | | 4.3% | | |
| | | 21:30 | 米・平均時給(4月) | | | 3.5% | | |
| | | 23:00 | 米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(5月) | | | | | |
| 5月9日 | 土 | | 中・貿易収支(4月) | | 511.3億ドル | | | |
| 5月11日 | 月 | 10:30 | 中・CPI(4月) | | 1.0% | | | |

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためののみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

| | | | |
|---------------|-----------|----------------------------------|--------------|
| 本社ウェルスマネジメント部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0219 |
| 葛飾支店 | 〒124-0012 | 東京都葛飾区立石7-4-13 | 03-3693-0081 |
| 横浜支店 | 〒231-0015 | 神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階 | 045-680-4355 |
| 名古屋支店 | 〒450-0002 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階 | 052-686-5940 |
| 大阪支店 | 〒530-0002 | 大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階 | 06-6442-3040 |
| 福岡支店 | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階 | 092-736-6021 |
| プライベートバンキング部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0221 |
| コール&ネット | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0350 |

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会